



LGBTについて

三木 伸也

問 小・中学校でのトランスジェンダーの方への配慮は。

答 学校によっては、呼び名に全て「さん」を付けることや男女混合名簿を取り入れることを、水泳の授業においては、ラッシュガードの着用を認めている。また、多目的トイレを設置している学校もある。

問 市役所における対応方法などのガイドラインの策定は。

答 市民向け調査の結果を待ち検討したい。

問 市役所内の環境整備や職員相談窓口の設置は。

答 環境整備は今後検討し、相談窓口は要綱に定め、体制の充実を図る。

問 同性パートナーシップ証明制度への見解は。

答 今年度実施する調査結果を踏まえ、今後の方向性について検討したい。

問 パートナーシップ合意契約公正証書を紹介することの見解は。

答 相談業務等で相談があった際には紹介したい。

問 避難所におけるパーテーションは、高さが高さより上にあるものを利用するか。

答 高さ1.5mのものを備蓄品として配備している。避難者が持参すべきものは、マスク、消毒液、体温計、水、食料を望む。



多様性を認める社会を

コロナ禍における避難所運営について

問 新型コロナウイルス感染症対策を講じた場合の避難所収容想定人数は。

答 約2千180人を想定している。

世帯型の省エネ建物（ZEB）の認定について

問 今後の公共施設の建て替え等での認定取得は。

答 ZEB認定については、コスト面も考慮し、今後研究を進めていく。

問 駐車スペースが確保できる公共施設への移動を依頼する。

問 感染が疑われる方への対応は。

答 保健相談センターへの移動を依頼し対応する。

問 市営住宅使用料については、7月末現在での滞納状況を前年同期と比較すると、世帯数では3世帯の減少、滞納月数では1月の減少となっており、新型コロナウイルス感染症の影響は見られない。

問 保育所入所児童保護者負担金については、4月から7月までの口座振替の率で比較すると、昨年度は91.9%であったものが、今年度は93%となつ



新型コロナウイルス感染症の影響について

齋藤 忠芳

問 新型コロナウイルス感染症が税、使用料などの市歳入に与える影響は。

答 市税の状況について7月末現在の前年同期と比較すると、市民税が102.3%で約1千800万円増、固定資産税が95.5%で約8千万円減、国民健康保険税が99.1%で約200万円減、軽自動車税が105.7%で約800万円増となつており、税目により増減をしている。

市営住宅使用料については、7月末現在での滞納状況を前年同期と比較すると、世帯数では3世帯の減少、滞納月数では1月の減少となっており、新型コロナウイルス感染症の影響は見られない。

問 保育所入所児童保護者負担金については、4月から7月までの口座振替の率で比較すると、昨年度は91.9%であったものが、今年度は93%となつ

ており、このことから判断すると保育料の収納率では影響を受けていないと考える。なお、感染防止対策として実施した保育所への登所自粛要請による約580万円の歳入減は、全額が国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により充当される見込みである。

学童保育室保護者負担金については、保育所と同様の見込みと考える。使用料等の減収については、国の交付金等により補てんされる一方で、税収への影響が大きい場合には、減収補てん債の発行も考えられるが、感染症が与える本市への影響の程度を鑑みながら対応を検討することになる。

今後の歳入不足対策について

問 本市においては、大量の産業廃棄物が再資源



令和2年度日高市予算書